

NEWS LETTER

短期大学基準協会

ASSOCIATION FOR ADVANCEMENT OF COLLEGES IN JAPAN

VOL.17

平成12年10月

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25(私学会館別館内)

TEL 03-3261-3594 FAX 03-3261-8954

編集・発行 短期大学基準協会

CONTENTS

- 巻頭言
- アメリカの短期大学から学ぶもの
- 学生アンケートによる自己点検・評価について

巻頭言

川並弘昭

短期大学基準協会会長
聖徳大学短期大学部
理事長・学長



昭和25年に我が国の短期大学制度が発足して、本年は50周年を迎え、10月25日天皇皇后両陛下の御臨席を仰いで、国・公・私立の短期大学教育50周年記念式典が盛大に挙行されました。今日までご努力をいただきました皆様に感謝の意を表します。

21世紀を目前にして、短期大学は、新たな改革を必要としております。特に少子化による18歳人口の急減や、バブル経済の崩壊と社会構造の変化、女性のキャリア志向の高まりなど、社会の激しい変化の直撃を受け、正に、日本の社会構造全体の変化の中で大学自体も戦後の大改革以来の改革が強く求められております。これまでも、我々、短期大学関係者が最大の課題としてきたのは、短期大学も多種多様であるが質的向上、改善を図ることにより、学校教育法上名実ともに大学として位置付けることであり、かねてから制度面の見直しを求めてきたところであります。

幸い、大学審議会において、短期大学の在り方の見直し(位置付けや名称などについて)が検討され、日本私立短期大学協会から提言しておりました大学制度一本化策として従来の短期大学の位置付けを大学の中での2年又は3年の準学士課程制の導入が審議されており、その答申が待たれるところであります。

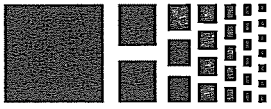
短期大学が、社会に対し2年又は3年の高等教育を行う大学としての重要性はますます増すとともに独自の目的と役割を構築して魅力ある教育内容の開発・提供や生涯学習ニーズへの対応、情報通信技術の活用等時代の要請に合った改革案を策定し、実施していく必要があります。各短期大学自らの一層の努力はもとより短期大学基準協会においてもこれらの充実策を構築して支援していくことが重要であり、協会としては短期高等教育研究会及び調査研究委員会等に

おいて検討をお願いしているところであります。

いま一つは、平成10年度の大学審議会答申において、自己点検・評価の充実とともに、第三者の立場から教育、研究、組織運営などの諸活動について客観的な評価の実施と、大学が公財政の支援を受ける対象であることからその活動状況や評価結果を国民に対して公表することなどの必要性が指摘されました。第三者の立場からの評価システムの構築については、独自の評価システムの形成を図っていきたく、すでに向上充実委員会が提唱してきた「短期大学相互評価」を基礎として、本協会としては、評価した結果が単にその短期大学の適格性を認定するといった一元的なものだけでなく、自ら定めた目標に対する達成度や地域社会への貢献度、また、組織・運営、財政などの諸活動も含めて「質」を保証していく総合的な評価を検討していくこととしております。

すでに、私立大学等経常費補助金の配分方法の特例措置の一つとして「外部評価を受け、公表しているもの」の要件が導入されました。欧米においても高等教育のユニバーサル化により、多種多様な高等教育機関が出現し、この「質」や「水準」を保証するシステムの創設やこれまでのシステムの見直し整備の動きが活発になっており、我が国でも、国立の大学評価・学位授与機構が設置され、外部評価の活動が開始されました。

このように本協会にとっては極めて重要な時期を迎えておりますので、会員校各位のご理解とご協力を切にお願いし、今後ますますの短期大学の発展を期したいと思います。

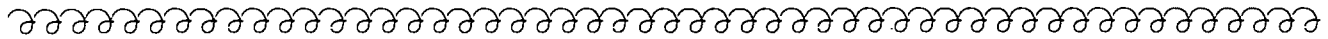


アメリカの短期大学から学ぶもの



調査研究委員会委員

小林 雅之 (東京大学大学総合教育研究センター 助教授)



◇ はじめに

短期大学をめぐる状況は年々厳しさを増してきている。今年度の入試に関しても、各種調査の数字に事態は歴然とあらわされている。こうした数値や短期大学の危機的状況をここで繰り返すことはあまり意味がないし、この小論の趣旨もそこにはない。私たちは、10年以上前からこうした事態が発生することを予測し、警鐘をならしてきた(喜多村和之編『学校淘汰の研究』東信堂 1989年)。私たちだけでなく、短期大学関係者も坂田正一氏の「地方私立短期大学の定員割れの実態とその意味するもの」(『広島女子文化短期大学紀要』第20号 1987年)など、「冬の時代」に対してつとに危機感を持って取り組んでこられた。しかし、残念ながら、状況は好転したとは言えない。

ここでは、短期大学が元を取り戻すために、アメリカの短期大学に目を向けてみたい。アメリカの私立短期大学は数は少ない。しかし、ユニークな建学理念と明確な教育目的でアメリカ高等教育の中で重要な役割を果たしてきた。またアメリカでは、ポストブームが日本より遅く1980年代に到来し、18歳人口が大幅に減少し、高等教育機関は厳しい時代を迎えた。しかし、高等教育機関の廃止は当初予想されたより少なく、むしろ新設された数の方が多かった。私立短期大学の中にもこの厳しい時代をくぐり抜けてきたものも少なくない。こうした例は、厳しい環境が続く日本の短期大学にとって大きな示唆をあたえるものである。昨秋、私は短期大学基準協会の海外調査班の一員としてアメリカのいくつかの短期大学を訪問調査した。その結果からただアメリカの真似をすればいいというわけではないということも具体的に指摘したい。興味のある方は『先進5カ国における短期高等教育の現状と動向の調査研究』短期大学基準協会および館昭編『短期大学ファーストステージ論II(仮題)』東信堂(近刊)を参照していただければ幸いである。

◇ アメリカ高等教育の多様性と短期大学

アメリカ高等教育の特色はその多様性とダイナミズムにあるといわれ、短期高等教育機関もきわめて多彩である。こうした短期高等教育機関は、アメリカ高等教育のマス化とともに大きく拡大し、短期大学の在学者は、高等教育在学者全体の4割強を占めている。特に、公立の成長が著しく、公立が圧倒的に多数を占めるようになった。これに対して、学生数、機関数とも私立は減少傾向にある。私立が大多数

を占める日本とはちょうど対照的である。

アメリカ高等教育の多様性は、その種類だけにあるのではない。その実態は州によって大きく異なる。高等教育システムの構造も4年制大学への編入学のあり方も州によって異なっている。私立短期大学の数も州によって、大きく違う。私立が多いのはニューヨーク、カリフォルニア、マサチューセッツなどの州であるが、反面私立が全くない州やわずか1校の州もある。

また、学生についてその多様性をみると、1996年度で全米では短期大学の学生はフルタイム学生が約200万人、パートタイム学生が350万人でパートタイム学生の方が多い。また、フルタイム学生では女性の方がやや多いのに対して、パートタイム学生では女性の方がかなり多くなっている。しかし、日本の私立短期大学ほど女性が多くを占めていない。

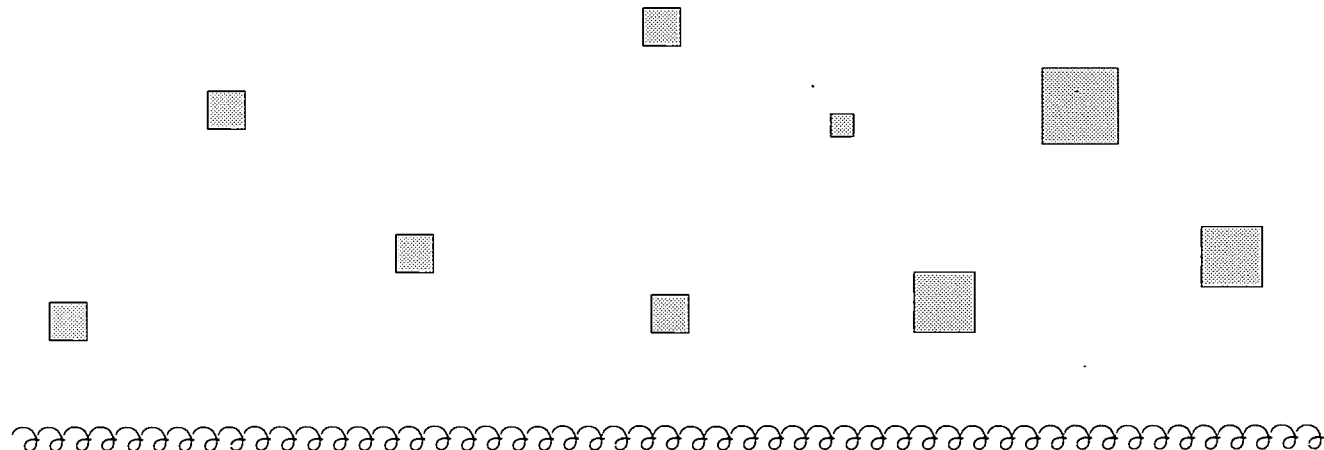
◇ AO入試について

日本でもアメリカの優れたシステムとして鳴り物入りで導入されたAO(アドミッション・オフィス)入試であるが、これは日本とアメリカでは「似て非なるもの」である。日本では、面接や小論文を重視する一部の特別な入学者選抜システムを指して、AO入試と呼ばれているようである。しかし、アメリカでは、すべての入学者の選抜はアドミッション・オフィスで行われているし、面接を行っている大学はそれほど多くない。さらに、日本ではAO入試でも教員が関与するが、アメリカでは教員が関与することはない。

私たちが昨年訪問した短期大学では、ちょうど、入学案内の送付、キャンパス・ツアーおよびアドミッション・オフィスのスタッフとの面接、高校カウンセラーを招いての学校見学と懇親会などの募集活動が行われていた。こうした学生の募集にかかる費用は、学生1人あたり平均で年500ドル程度であるという。

アメリカの短期大学を調査して感じたのは、入学者募集は取りたい人を取るための活動であるというポリシーの明確さである。上にみた募集活動も選抜過程の一環なのである。これに対して、日本のAO入試は、AOが「おお」つまり青田刈りになっている懸念が拭ききれない。志願者の減少という厳しい状況に直面して、贅沢は言っていられない、来るものは拒まず、という短期大学も多いかもしれない。

それでは、こうした丹念な選抜を行うアメリカのシステムは日本では無意味だろうか。問題のアドミッション・オフィスであるが、中規模の私立短期大学のアドミッション・



オフィスのスタッフは6、7名にすぎない。この少ないスタッフがフルに活動することで、入学者募集・選抜活動を支えている。ともすれば、日本ではAO入試という形式だけが注目されるが、こうした実際の活動から学ぶことが重要ではなからうか。日本でもコストや人員にはそれほど差がないと思われ、決してできないことではないはずである。

◇ 地域における生涯学習の拠点としての短期大学

また、若年人口の減少に直面して、今後は成人学生をターゲットにするべきだともよくいわれる。これもアメリカの高等教育機関が成人学生を増加させることによって危機を乗り切ったことが大きなヒントになっている。しかし、生涯学習に果たす短期大学の重要性は、20年以上前から（たとえば、1981年の中教審答申『生涯教育について』）、提唱されてきたことである。この政策は、アメリカの短期大学がコミュニティ・カレッジという名称の通り、何より地域に根ざした教育機関であることを念頭に置いて、わが国の短期大学にも同じ機能と役割を果たすことをねらいとしていた。しかし、国情が異なることを無視して、機械的な導入を図ろうとしても無理な点はAO入試と同じである。短期大学が地域に根ざした教育機関であることを否定するつもりは毛頭ない。ただ、短期大学が生涯学習の中核的な役割を果たすため、十分な施策がとられてこなかったし、短期大学も積極的に対応してきたとは遺憾ながら言い難い。この反省の上に立って、今後の成人学生の獲得に努める必要があろう。

そのひとつの可能性は、短期大学の教育をいかにして成人学生にとって魅力あるものにするか、ということであろう。成人学生は、コスト意識が高く、自分のニーズに合わなければ応募しないし、入学してもすぐやめてしまう。これは、決して成人学生がレベルが低い教育を要求しているということではない。むしろ、レベルの高いものを要求することもある。つまり、成人学生は千差万別であり、その多様な要求にこたえることは決して容易ではない。

ただ、低コストである代わりに、かつての日本製品のように「安かろう、悪かろう」では成人学生をつかむのはむずかしい。責任を持って高品質の成人にあった教育を提供するのもひとつの道であろう。これには当然コストがかかる。しかし、成人は納得すれば、ある程度の高コストでも支払う場合も少なくない。資格講座など数十万円のものもある。短期大学と学生の双方のメリットになるような新し

い教育を開発することが必要である。つまり、いかにして、高レベルでかつ大学にとって採算がとれるものにするかが問われているのである。

◇ おわりに

繁栄を続けるアメリカ高等教育であるが、問題がないわけではない。短期大学はアメリカ教育の最大の理念である。教育の機会均等を実現する上で大きな役割を果たしてきた。その要は、多様な進路変更の可能性にあり、編入学の可能性の高さはその最も重要なものであった。しかし、短期大学の学生が編入学する割合は過去25年間に大幅に減少した。この原因のひとつは、職業・技術教育など4年制大学編入向きでない教育が増加したことにある。これに関連して、4年制大学に編入した短期大学の学生の学業成績が低下していることも指摘されている。「学力低下」は日本だけの問題ではないのである。これらの点は、日本でもしばしば議論される教養教育か職業教育かの問題に関して示唆に富んでいる。

こうした問題を抱えつつ、アメリカ高等教育は、成長を遂げている。そのなかで私立短期大学は量的には減少しているが、なお個性的な存在であり続けている。日本の短期大学は、こうしたアメリカのシステムを直輸入するのではなく、そこから何を学ぶかが問われている。

日本では、短期大学を取り巻く状況は厳しく容易に好転する兆しはない。その意味で、それは既に予測された未来であった。1990年代は高等教育の改革の時代であり、設置基準の大綱化や編入学制度など高等教育システムの柔構造化・多様化のための改革が大きく進展した。しかし、この10年間の改革努力にもかかわらず、短期大学そのものも短期大学以外の高等教育システムも大きく変化したとは言い難い。

短期大学が減少し4年制大学が増加すれば、日本の高等教育システムは全体として多様性を喪失することになる。これまで短期大学は教育機会の提供など日本の高等教育のなかでも重要な役割を果たしてきた。ことは個々の短期大学だけの問題ではないのである。そのためには個々の短期大学がこれまでの役割に自信を持ち、元気を出さなくてはならない。そのうえで、予測される未来に立ち向かっていかなければならない。予測される未来といえば、生涯学習社会化やグローバル化は必然の予測される未来である。短期大学にはそれらへの具体的個別的な対応が求められよう。短期大学の未来はその変化を読みとり対応する力にかかっている。

学生アンケートによる自己点検・評価について

向上充実委員会委員

木内 秀俊 (東京成徳短期大学 学長)

1 はじめに

本学は、東京都北区に位置する日文、英文、幼児教育の3分野を有する短期大学であり、昭和40年に開学した。

自己点検・評価は、平成3年7月の短期大学設置基準の改正で盛り込まれたことを契機に取り組みを開始した。正直に言って当時は自己点検・評価に対する認識もあまりない暗中模索の状況であり、とりあえず学内組織を利用し、その各々の責任者に各部門の現状と問題点を纏めていただくこととした。

この作業は、翌平成4年の春に取り纏められたが、各部門の責任者に熱心に取り組んで頂いたにもかかわらず、相互の整合性に欠ける面があった。それは当初の進め方や目標の置き方に不十分な点があり、また、全体的な取り纏め能力の不足にもよるものであり、やむをえないものであった。その結果、この作業は中間報告として学内の企画調整会議(主要役職者の会議)に報告されて終了した。

その後学内では、シラバス(平成6年度より作成開始)の作成やオフィスアワーの設定そしてカリキュラムの改定などの展開に努力が注がれた。

自己点検・評価の組織・規程面での対応は、平成8年4月1日付で学園および大学、短大の教育研究改善(自己点検・評価)委員会規程が制定される運びになった。

これを契機として改善への目的性をもって組織的に自己点検・評価を推進する機運となり、まず全学的な議論の基礎として情報の共通化を図るべく、自己点検に重点を置き作業を進めることが教授会で決定された。そして、前述の教育研究改善委員会によって取り進められ、「平成8年度年次報告書」として平成9年9月に成果が公表された。

2 平成8年度年次報告書と学生アンケート

年次報告書の構成は、議論の基礎とすべく意図したこともあり網羅的なものとなった。分野としては、①教育理念・目標等 ②教育活動 ③研究活動 ④教員組織 ⑤施設・設備 ⑥国際交流 ⑦生涯学習への対応 ⑧管理・運営 ⑨自己点検・評価の組織であり、「学生へのアンケート調査」の要約が付けられている。

この報告書は、議論の前提となるデータを中心に纏めることを目的とし、評価を含むものとしては意図的に「学

生へのアンケート」だけであった。

「アンケート調査の概要」

実施年月：平成8年12月

対象者：全学学生

回収人数： 人(%)

	国 文	英 文	幼児教育	合 計
1年	224(85.8)	206(87.3)	212(99.5)	642(90.4)
2年	198(84.6)	198(87.6)	197(91.6)	593(87.9)
合計	422(85.3)	404(87.4)	409(95.6)	1,235(89.2)

アンケート項目：(全60項目)

領域	設問数(内容省略)
志望動機	3
入学後のイメージ	2
カリキュラムと授業	21
成績評価等	2
学生生活	3
施設・設備	12
行事	4
活動等	13

アンケート方法：選択式一部記述式、無記名

結果については、5段階評価で全般的に普通を山とする分布が多く、概略は、次の通りである。

- 1) 入学の満足度は63%である。
- 2) シラバスの認知度と利用度は高く、オフィスアワーに対する認知度、利用度は不十分である。
- 3) 満足できる授業科目数は文科国文専攻で専門科目、全学共通科目が同じ割合であり、逆に幼児教育科では専門科目をあげる者が圧倒的に多く、文科英文専攻では中間的な結果である。
- 4) 行事、施設・設備についてはやや不満の者が多い。

この結果については、年次報告書とは別に「学生へのアンケート調査」として別に冊子に纏められた。

3 学生アンケートを独自に実施 (平成9、10年度)

教育を受ける側である学生の評価ないしは意識を継続的

に測定する必要が認識され、平成8年度に引き続き平成9、10年度と学生アンケートを独自に実施した。

ただし実施にあたり、8年度実施のアンケートに比較して①対象者を2年生のみとし、また、実施時期を後期授業終了時とした（卒業時のアンケートの方が回答の信頼性が高いと考えられるため）②アンケート項目の一部について加除を行ったなどの修正を行っている。

「アンケート調査の概要」

実施年月：平成10年1月、平成11年1月

対象者：全科2年生

回収人数： 人（％）

	国文	英文	幼児教育	合計
平成9年度	169(66.8)	200(87.0)	210(98.6)	579(83.2)
平成10年度	180(80.0)	185(86.9)	186(86.5)	551(84.4)

アンケート項目：平成9年度（全70項目）

平成10年度（全69項目）

領域	設問数（内容省略）	
	平成9年度	平成10年度
日常生活	12	12
基本的な生活習慣	7	7
カリキュラムと授業	14	14
シラバス	2	2
授業評価	2	2
教師との関わり	7	7
図書館の利用	4	4
桐友会（学生自治会）	5	5
クラブ・サークル	5	5
友人関係	8	7
その他	4	4

アンケート方式：選択式一部記述式、無記名

平成8年12月実施の学生アンケートに比べると、志望の動機などは省略されて、代わりに2年間の学生生活の実態、人間関係などに関連しての質問が多くなっている。

結果を概略すると次のようになる。

- 1) 長時間（5時間以上）アルバイトする学生が増加している。

- 2) 喫煙習慣のある学生の割合は、文科で28％、幼児教育科で15％である。

- 3) 授業への満足度は専門科目で文科70％、幼児教育科85％であり、全学共通は全科で80％である。

ただし、内容的に双方向授業を望む意見が多い。

- 4) 時間割りへの満足度は、各科とも50％程度とあまり高くない。

履修できない時間に配当されているためである。

- 5) 教員との関わりは、国文では授業の教員、英文・幼児教育では授業と担任の教員が同程度である。

この結果、担任とゆっくり話したことがない学生は国文で多くなっている。

- 6) 友人関係では、90％以上の学生が親しい友人を得て満足感も高い。

- 7) 自治会活動・クラブサークルなどへの関心、参加は低下の傾向にある。

総合評価として、「後輩に本学を勧めるか」という質問に対して「勧める」との回答は次の通りである。

	平成9年度	平成10年度
文科国文専攻	40.5％	29.0％
文科英文専攻	42.2	31.7
幼児教育科	74.1	65.1

文科の満足度が低く、また残念ながら全科とも低下傾向を示した。この結果は、本学教職員に大きな反省をもたらすものだが、①短期大学の一般的な人気の低下 ②特に教養系分野などの志望低下による影響もあると判断された。

4 アンケート結果の反映などについて

このアンケート結果も参考に、平成12年度から文科国文専攻、同英文専攻をそれぞれ言語文化コミュニケーション科日本語文化専攻、同英語文化専攻に名称変更した。

また、定員の一部を新学科（ビジネス心理科）に割り、平成13年4月開設を目指して現在設置申請中である。

さらに現在の状況を見ると、四大志向、志望分野の転換の流れが急であり、それへの対応は自己点検・評価による改善・改革の域を越えているとの疑いを持つに至っている。

4.14 第25回理事会

1. 役員の改選について
2. 平成12年度理事会開催日程(案)について

4.25 第13回定期総会

1. 平成11年度事業報告について
 - (1) 短期高等教育研究会の活動
今後の短期大学教育の在り方についての検討
 - (2) 向上充実委員会の活動
 - ① 自己点検・相互評価システムの研究
 - ② 短期大学の評価の在り方について
 - ③ 会員短期大学の刊行物等の収集
 - ④ 短期大学に関する資料の刊行及び会報等の発刊
 - (3) 調査研究委員会の活動
先進5カ国における短期高等教育の現状と動向の調査研究
2. 役員の改選について
3. 平成12年度事業計画(案)について
4. その他

6.9 第24回向上充実委員会

1. 「短期大学相互評価」の充実と推進について
2. 協会における評価事業の内容・方法等について
3. その他

6.23 第14回短期高等教育研究会

1. 今後の短期大学教育の在り方について
2. 客観的評価システムの形成について
3. その他

7.3 第21回調査研究委員会

1. 本年度の検討事項等について
2. その他

7.7 第25回向上充実委員会

1. 第三者評価システムの構築について
2. その他

7.28 第26回理事会

1. 平成12年度理事、監事及び委員会委員について(報告)
2. 本協会における評価システムの確立について
3. 「短期大学基準協会規約」の改正等について
4. その他

7.28 第15回短期高等教育研究会

1. 私立短期大学におけるアクリディテーション〔適格評価(仮称)]システムの形成について
2. 大学審議会「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(審議の概要)に対する意見について
3. その他

9.18 第26回向上充実委員会

1. 適格評価(仮称)システムの創設について
2. その他

9.22 第27回理事会

1. 平成12年度の活動状況について(中間報告)
2. その他

編集後記

この秋は、短期大学制度50周年、日本私立短期大学協会50周年のほか、制度発足と同時に設立された短期大学も50周年を迎えた。50年経ったということは、その間は社会の変化は大きく、それに応じて短期大学もかなりの変化をしている。古くは、「当分の間」の制度であった短期大学を恒久化することが課題であったが、最近では18歳人口の減少に伴う入試制度やカリキュラムの見直しに取り組んでいる。

短期大学制度にはアメリカの影響が多い。しかし、外国のものがわが国に導入される時には、日本の土壌に合うように変質していることが多い。たとえば、AO入試も名前は同じでも内容は日米で異なる。「入学させたい者」を選ぶのか、「入学したい者」を選ぶのかの違いでもある。学生の満足度を高めることは、ある意味では「学生を甘やかす」という批判的になりがちであるが、教育機関としての普遍的な課題である。

森本晴生(東京文化短期大学 理事長)